

〔平16. 9.28〕
〔基礎小19-2〕

資 料

～ 地方の税財政の現状と課題～

目 次

1 . 平成 1 5 年度地方税収決算見込額

- ・ 地方税収（地方財政計画ベース）の推移 1
- ・ 平成 1 5 年度地方税収入決算見込額 2
- ・ 平成 1 5 年度地方税収の地方財政計画額と決算見込額 3

2 . 地方財政の現状と課題

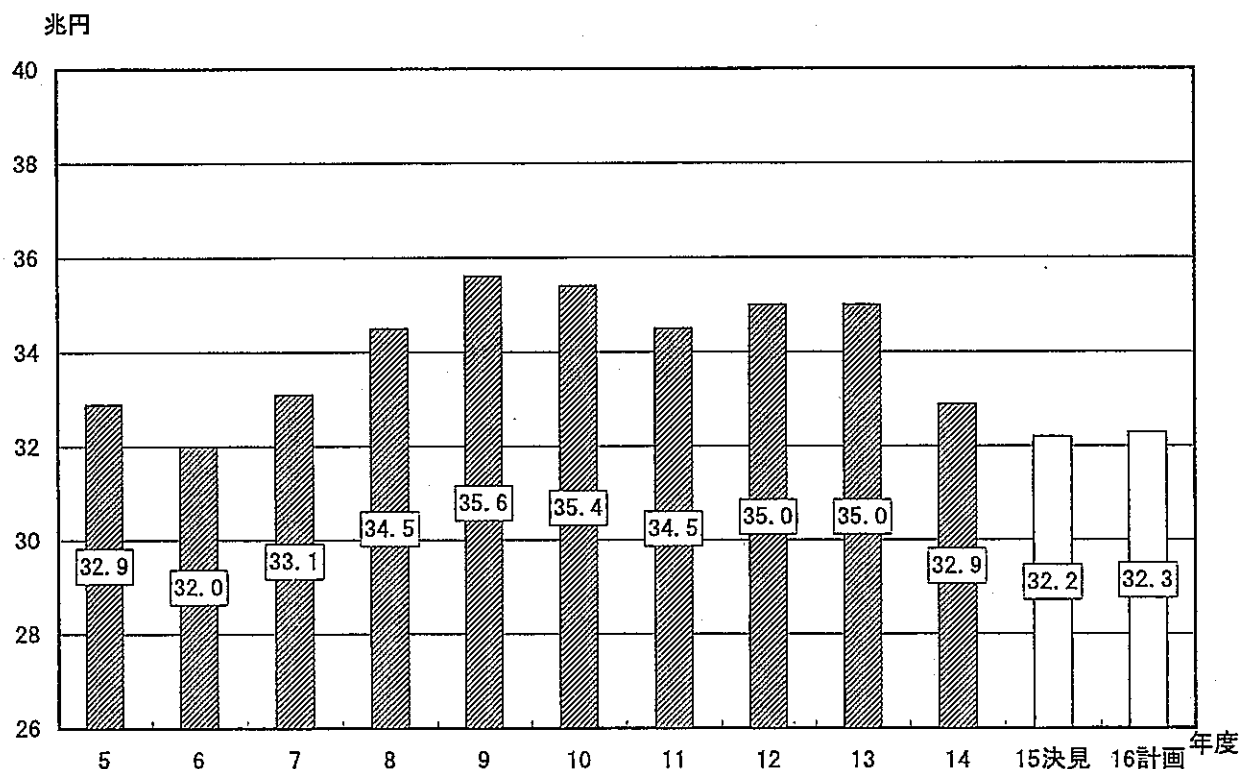
- ・ 地方財政の現状 4
- ・ 地方財源不足額の推移（当初・地財対策前ベース） 5
- ・ 地方財政の借入金残高の状況 6
- ・ 地方公務員数の状況 7
- ・ 地方公務員の給与水準 8

3 . 地方税制の現状と課題

- ・ 国税・地方税の税収比較（平成 1 4 年度決算額） 9
- ・ 地方税の税収内訳（平成 1 4 年度決算額） 1 0
- ・ 地方税収入の推移と主な税制の動き 1 1

1 . 平成 1 5 年度地方税収決算見込額

地方税収（地方財政計画ベース）の推移



（参考）地方税収の地方財政計画額と決算額の推移

（単位：億円）

区分 年度	地方財政計画額 A	決算額 B	決算額の対前年度増減額	対地財増減額 (B-A)
5	345,552	329,270	(▲ 7,988)	▲ 16,282
6	325,809	319,577	(▲ 9,693)	▲ 6,232
7	337,639	331,114	(11,537)	▲ 6,525
8	337,815	344,539	(13,425)	6,724
9	370,143	355,674	(11,135)	▲ 14,469
10	384,752	353,917	(▲ 1,757)	▲ 30,835
11	352,957	345,477	(▲ 8,440)	▲ 7,480
12	350,568	350,376	(4,899)	▲ 192
13	355,810	350,323	(▲ 53)	▲ 5,487
14	342,563	329,395	(▲ 20,928)	▲ 13,168
15	321,725	321,761 (見込み)	(▲ 7,634)	36
16	323,231			

(注)1 決算額は、地方財政計画ベース（決算統計の数値から、超過課税分、法定外税及び利子割還付分を控除したもの）の数値である。

2 平成15年度における決算額（見込み）は、現時点における地方団体からの速報値を集計したものであり、今後、異動が生じることがある。

平成15年度地方税収入決算見込額

(単位:億円、%)

税目	14年度 決算額 A	15年度 地財計画額 B	15年度 決算見込額 C	対地財 増減額	対地財 増減率	対14年度 決算額 増減率 C/A
				C-B	C/B	
個人住民税	82,133	79,201	78,618	▲ 583	99.3	95.7
法人二税	56,881	58,405	60,125	1,720	102.9	105.7
地方消費税	24,245	23,972	23,936	▲ 36	99.8	98.7
自動車税	17,737	18,109	17,463	▲ 646	96.4	98.5
固定資産税	90,268	86,713	86,322	▲ 391	99.5	95.6
その他の (利子割を含む)	58,131	55,325	55,297	▲ 28	99.9	95.1
地方税計	329,395	321,725	321,761	36	100.0	97.7

(注) 1. 15年度決算見込額は、現時点における地方公共団体からの速報値を集計したものであり、今後、異動が生じることがある。

2. 計数は、すべて地方財政計画ベースであり、超過課税分、法定外税及び利子割還付分を控除した額である。

平成15年度地方税収の地方財政計画額と決算見込額

(単位：億円、%)

区 分		平成15年度 地方財政計画額	平成15年度 決算見込額	増減額
税 目		A	B	B - A
道 府 県 民 税	道 府 県 民 税	31,389	31,753	364
	個 人	22,518	22,311	▲207
	均 等 割 ・ 所 得 割	22,503	22,286	▲217
	配 当 割	15	25	10
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	-	0	0
	法 人	6,295	6,809	514
	利 子 割	2,576	2,633	57
	法 人 事 業 税	34,816	35,459	643
	地 方 消 費 税	23,972	23,936	▲36
	自 動 車 税	18,109	17,463	▲646
	軽 油 引 取 税	11,283	11,024	▲259
	そ の 他	14,770	15,098	328
	道府県税計 ア	134,339	134,733	394
市 町 村 税	市 町 村 民 税	73,977	74,164	187
	個 人	56,683	56,307	▲376
	法 人	17,294	17,857	563
	固 定 資 産 税	86,713	86,322	▲391
	都 市 計 画 税	12,570	12,389	▲181
	そ の 他	14,126	14,152	26
	市町村税計 イ	187,386	187,027	▲359
	地方税計 (ア+イ)	321,725	321,761	36

- (注) 1. 15年度決算見込額は、現時点における地方団体からの速報値を集計したものであり、今後異動が生じることがある。
2. 計数は、すべて地方財政計画ベースであり、超過課税分、法定外税及び利子割還付分を控除した額である。
3. 「固定資産税」は、土地・家屋・償却資産の合計であり、交納付金は「その他」に含めて計上している。
4. 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、計とは一致しない場合がある。

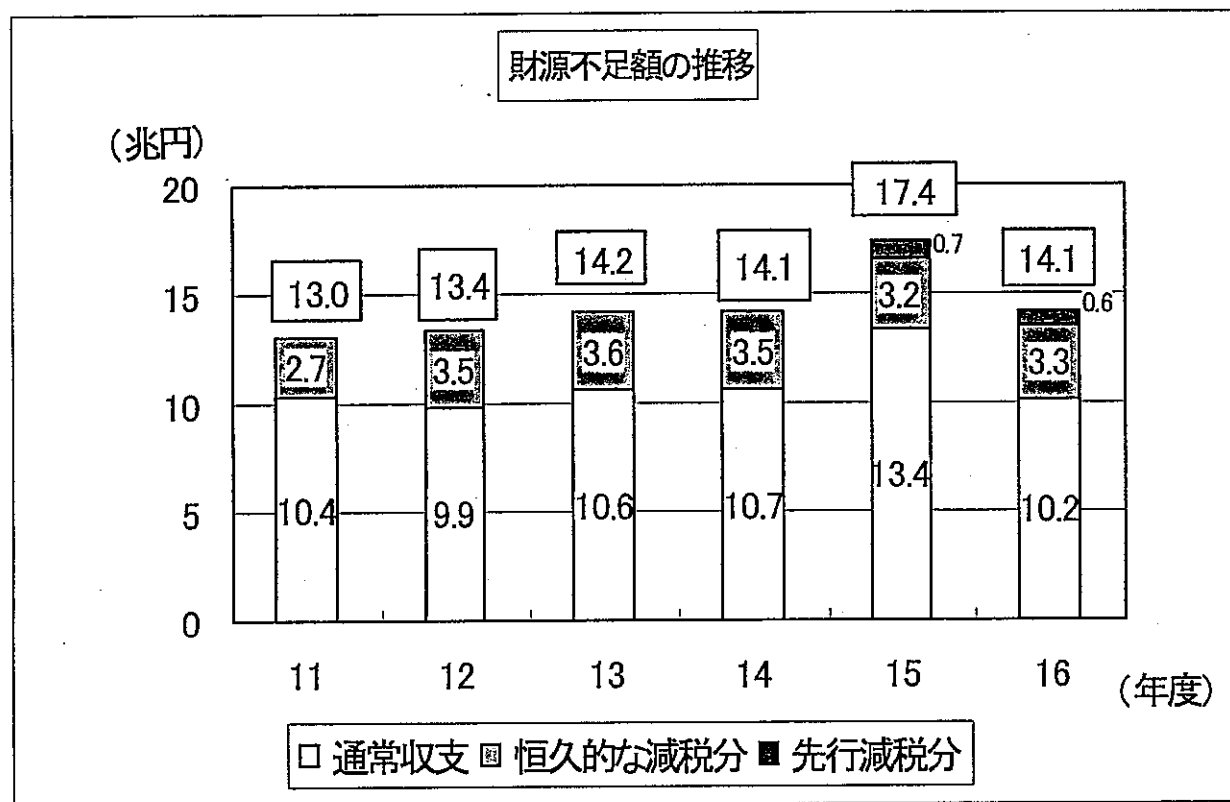
2 . 地 方 財 政 の 現 状 と 課 題

地 方 財 政 の 現 状

大幅な財源不足と高い公債依存度

● 財源不足額・・・1兆1,498億円（平成16年度）

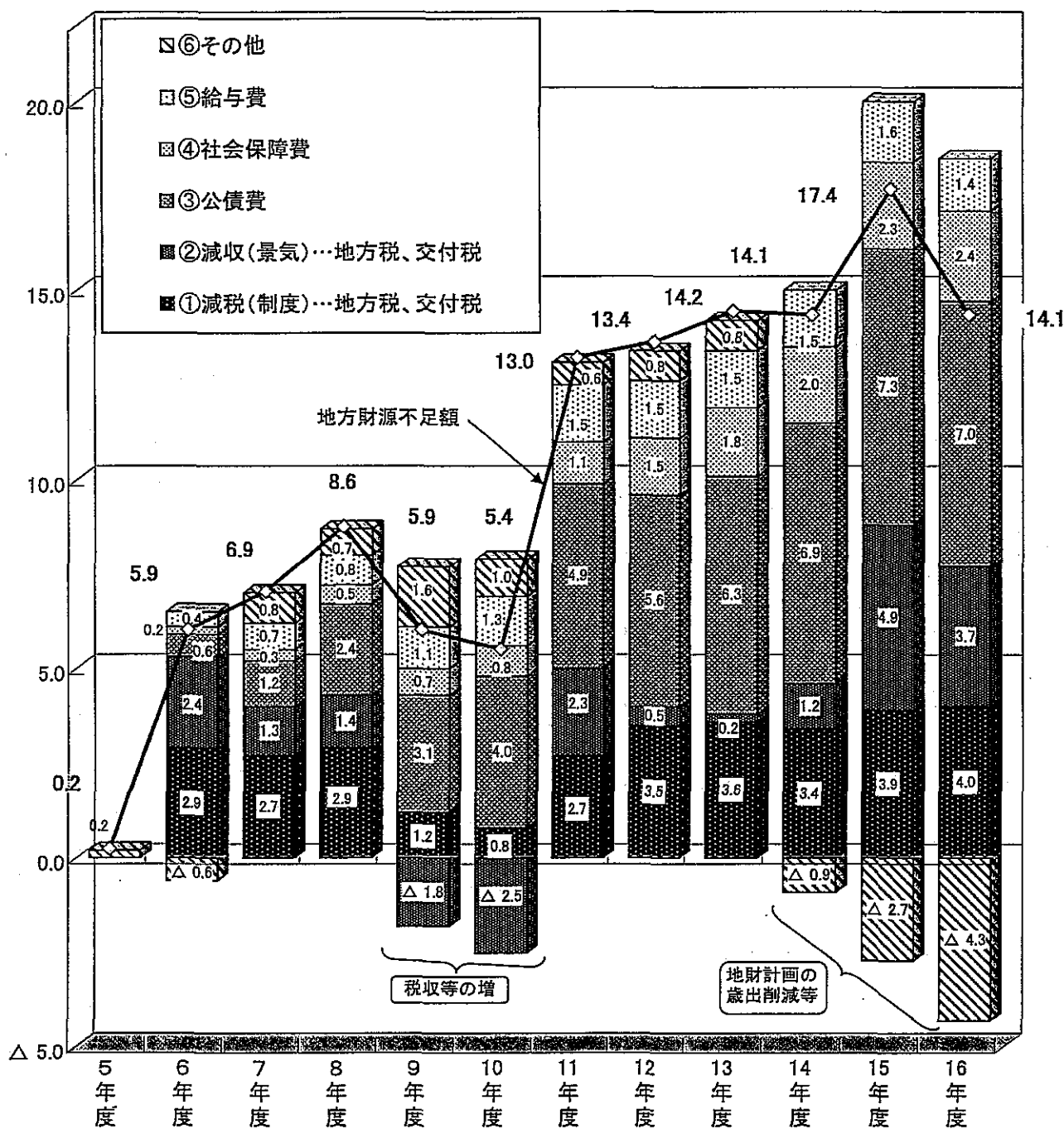
通常収支の不足	1兆1,723億円
恒久的な減税の実施に伴う減収額	3兆3,296億円
平成15年度税制改正における先行減税に伴う減収額	6,479億円



● 公債依存度・・・地方債依存度 16.7%（平成16年度）

地方財源不足額の推移(当初・地財対策前ベース)

兆円



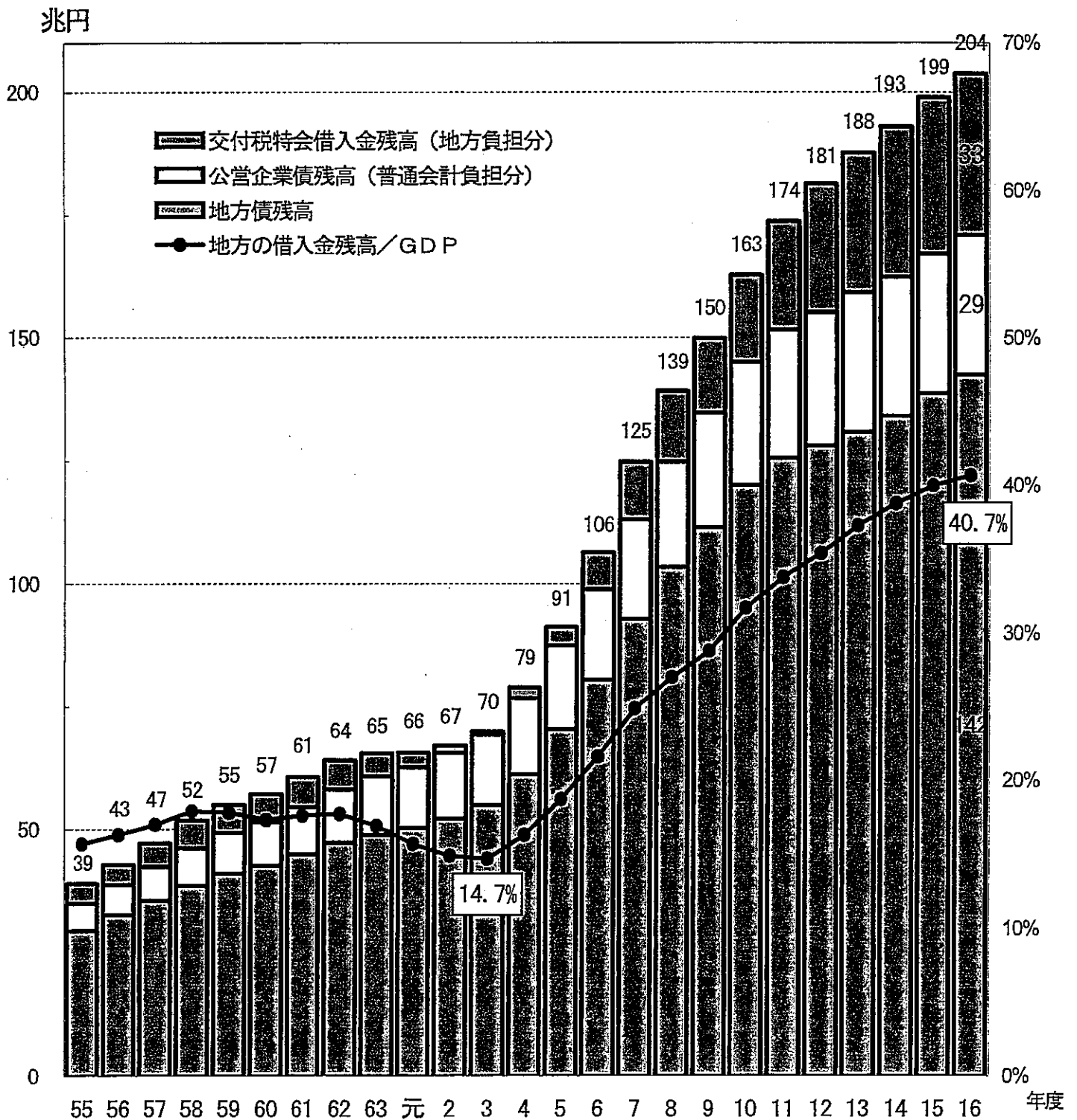
※1 端数調整のため、合計額と積上げが一致しない箇所がある

※2 財源不足が拡大した要因の主なもの(H5年度との差し引きで算出)

- ① 減税(制度)の影響(地方税及び交付税原資の増減)
- ② 景気変動による減収の影響(減税以外の景気変動等による地方税及び交付税原資の増減)
- ③ 地方債の元利償還金(N T T無利子貸付金分を除く)の増加
- ④ 一般行政経費のうち国庫補助(厚労省)を伴う事業の地方負担額の増加(≡社会保障の負担増)
- ⑤ 給与費の地方負担額の増加(人事院勧告や高齢化に伴う単価増 ← 期間中、人員は減少)

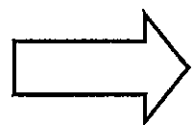
地方財政の借入金残高の状況

地方財政の借入金残高は、**平成16年度末で204兆円**と見込まれている。
近年、地方税収等の落込みや減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により急増し、**平成3年度から約3倍**となっている。



地方公務員数の状況

地方公務員の総数は、平成15年4月1日現在で311万7,004人

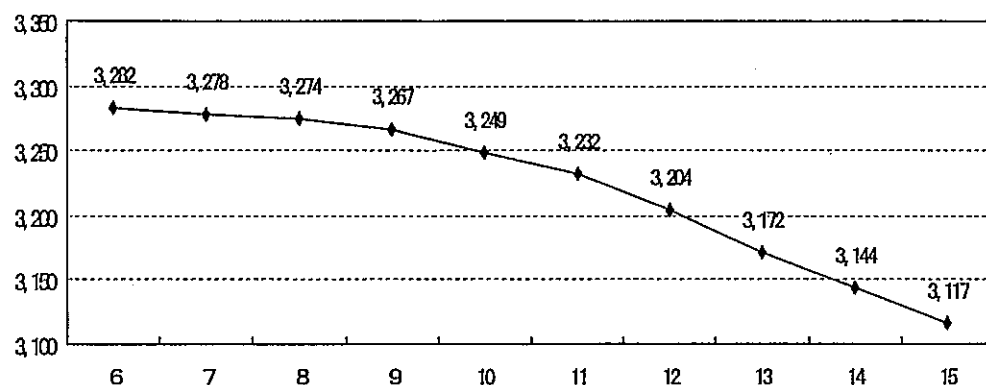


平成7年から9年連続して減少

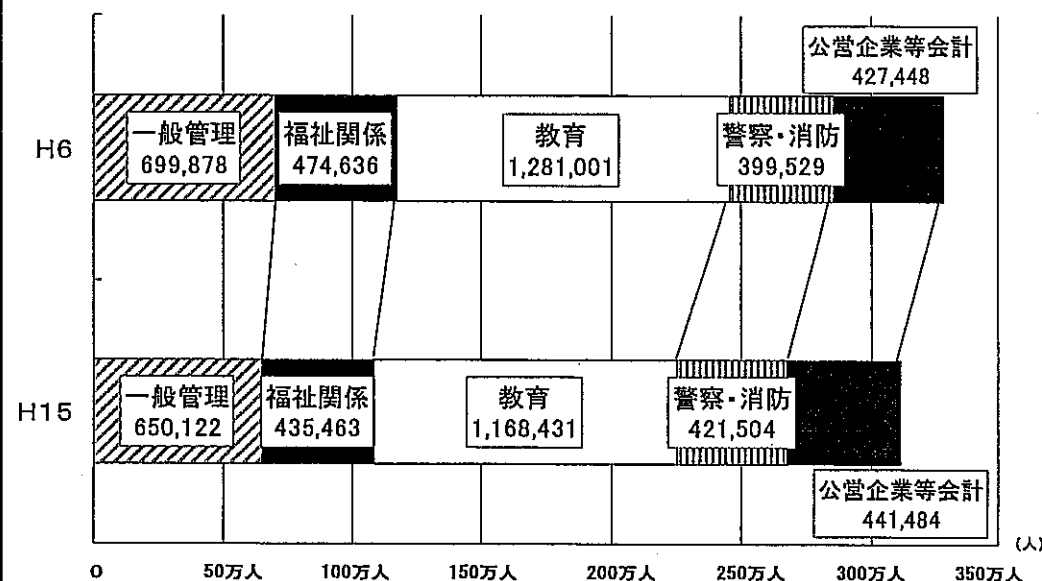
平成15年は対前年比で2万7,319人の減

地方公共団体職員総数の推移（H6～H15）

（単位：千人）



部門別職員数の比較



地方公務員の給与水準

● 地方公共団体の給与水準は、国家公務員の給与に準じて毎年改定

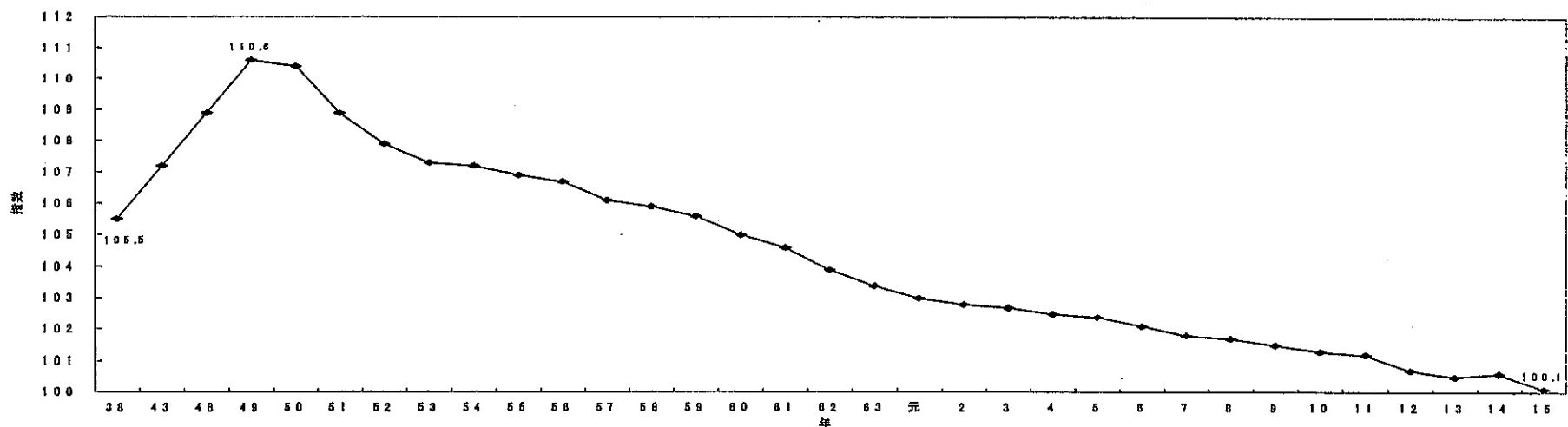
⇒ **給与水準の適正化が進み、平成15年にはラスパイレス指数による国との比較で**
100.1まで減少（過去最低の水準）

○ 指数 95～100の団体：全団体の約45%
 90～95の団体 約27%
 90未満の団体 約7%

100未満が約8割

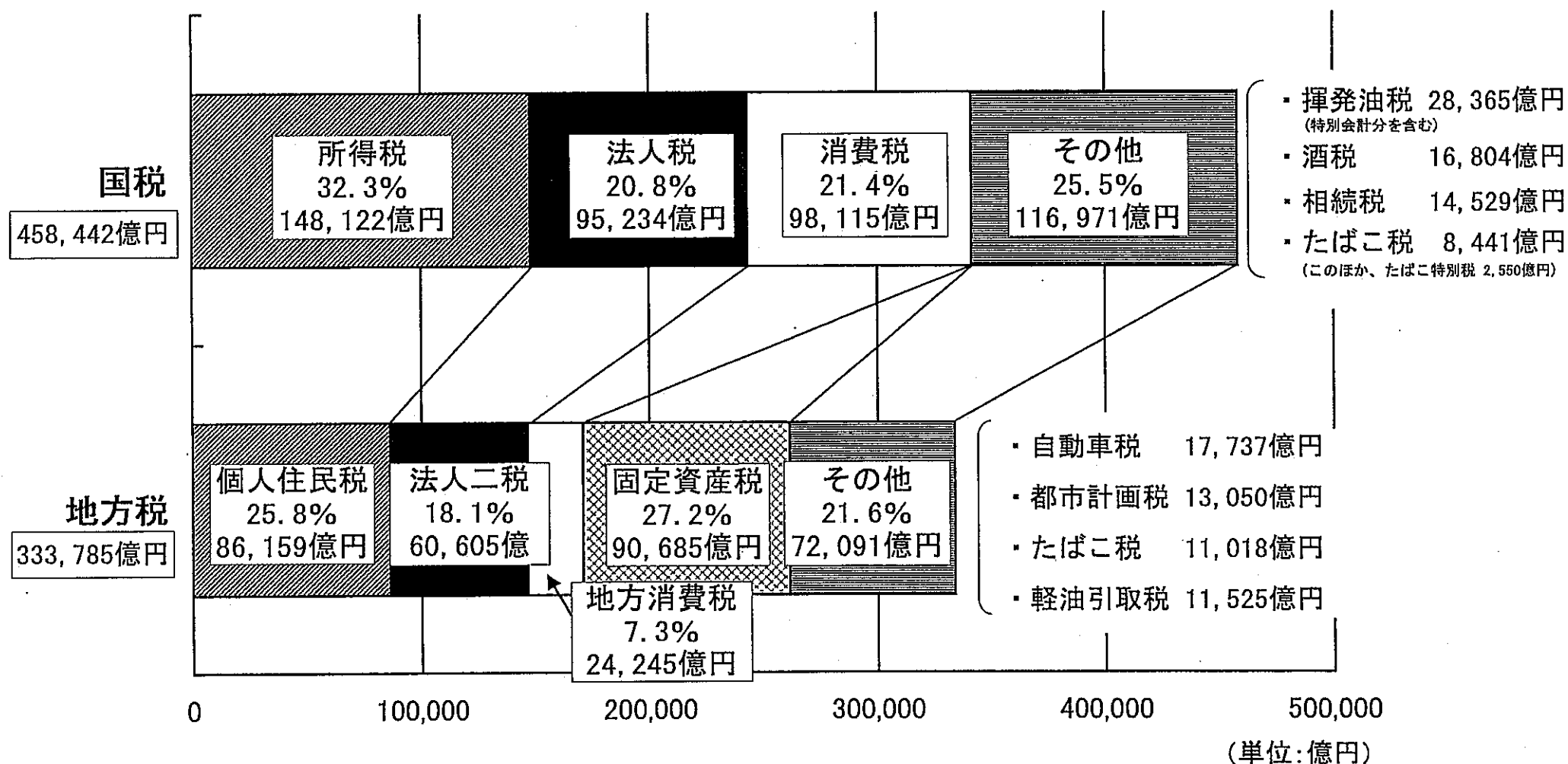
※ ラスパイレス指数：地方公共団体を国の職員構成と同一と仮定し、国を100とした場合の地方公共団体の職員に関する給与水準の指数

ラスパイレス指数（全地方公共団体の推移）



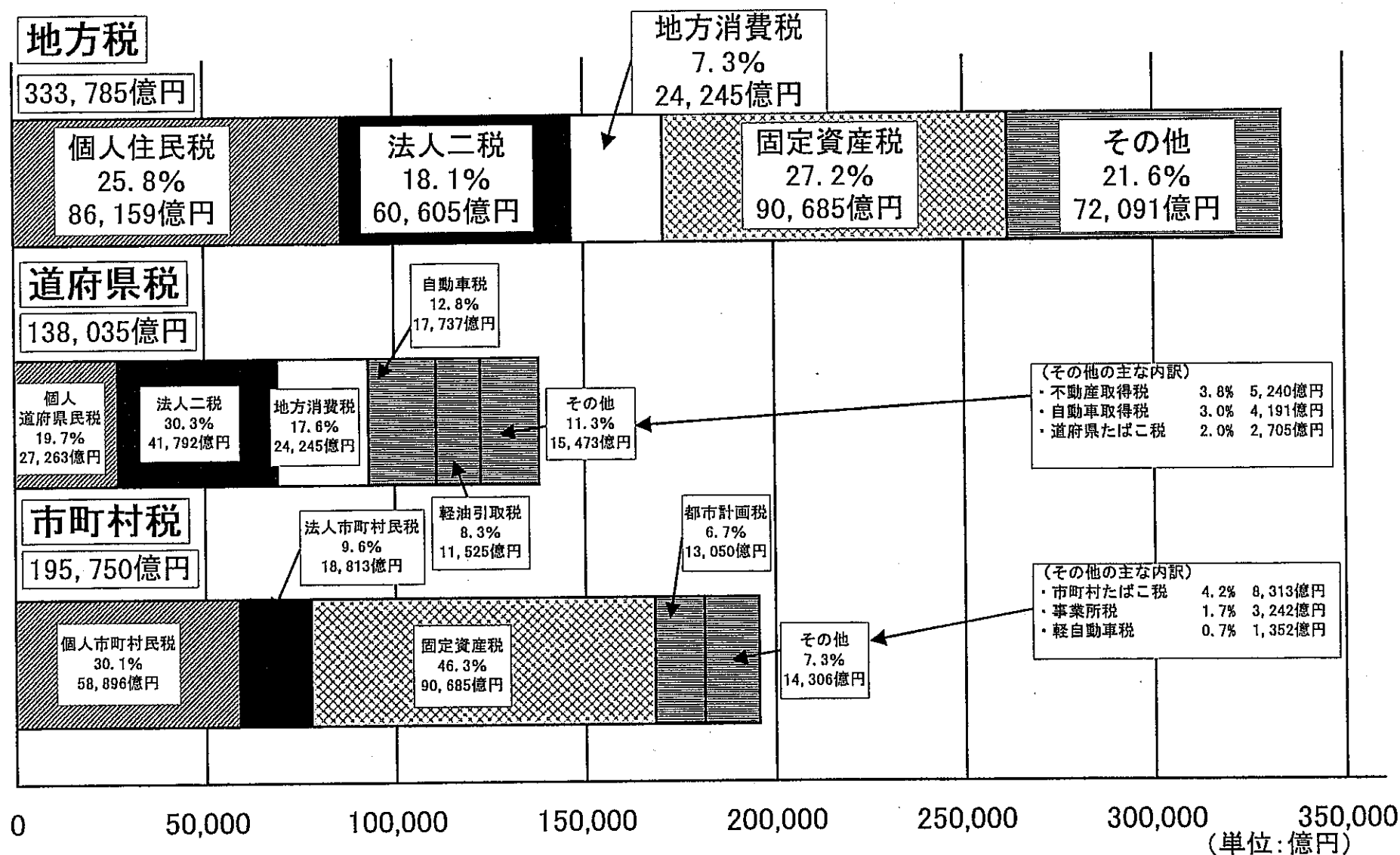
3 . 地 方 税 制 の 現 状 と 課 題

国税・地方税の税収比較（平成14年度決算額）



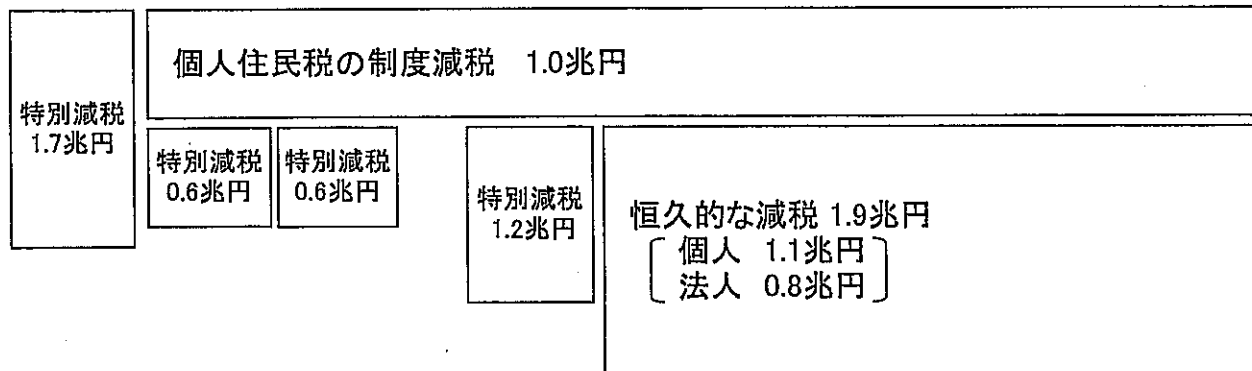
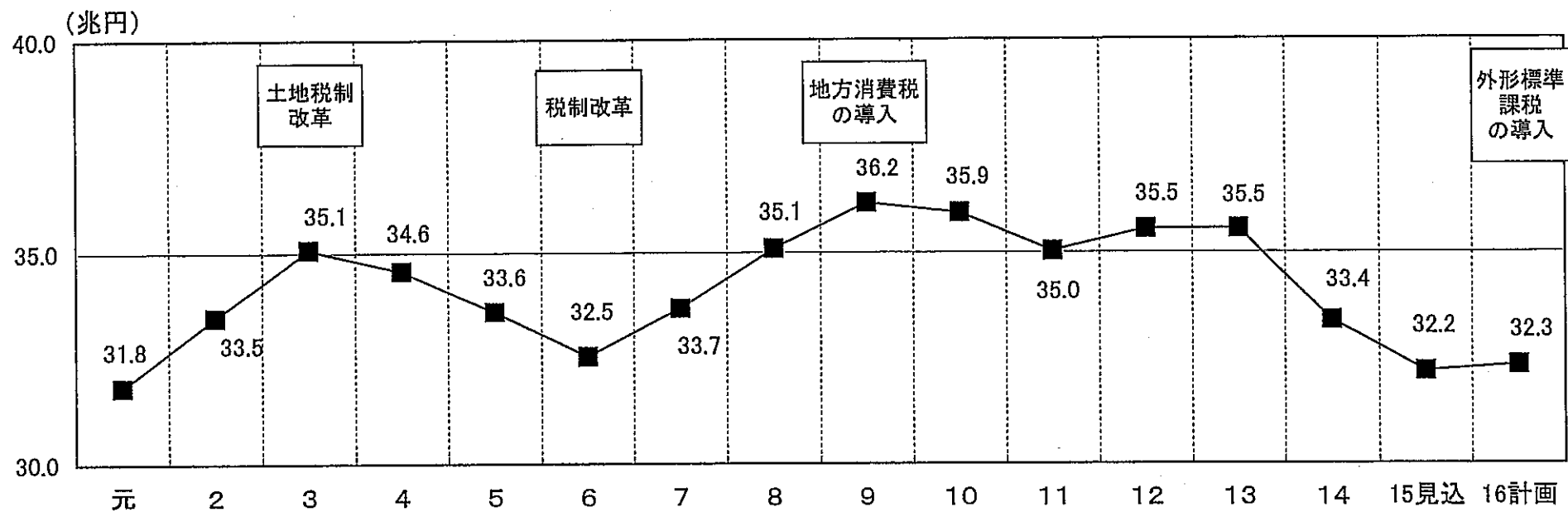
- (注) 1 各税目の%は、国税・地方税それぞれの合計を100%とした場合の構成比である。
 2 国税は、特別会計分を含む。
 3 個人住民税は、利子割を含む。
 4 固定資産税は、土地、家屋、償却資産の合計である。
 5 法人二税は、道府県民税（均等割、法人税割）、市町村民税（均等割、法人税割）及び法人事業税の合計である。

地方税の税収内訳（平成14年度決算額）



- (注) 1 各税目の%は、地方税・道府県税・市町村税それぞれの合計を100%とした場合の構成比である。
 2 個人道府県民税は、利子割を含む。
 3 固定資産税は、土地、家屋、償却資産の合計である。
 4 法人二税は、道府県民税（均等割、法人税割）、法人事業税の合計である。

地方税収入の推移と主な税制の動き



(注) 平成14年度までは決算額、15年度は決算見込額(地財計画ベース、速報値)、16年度は地方財政計画額である。